

産業常任委員会 「平成30年議会報告・意見交換会」 意見・回答取りまとめ一覧表

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の 要旨	回答の要旨	所管 委員会
1	小泉	地域経済活性化	古川地域で、まちの中の商店街活性化をするためにどの様に考えているのか。再活性化の方法は。	<p>仮称道の駅おおさきが、平成31年6～8月供用開始予定で建設・整備が進められている。大崎市中心市街地振興施設として、豊かな資源を活用した地場産品等の販売及び情報発信を通じて地域の活性化並びに交流人口の拡大を図るとともに、地域の防災拠点施設として市民等の安全・安心の確保を図る目的に設置され、管理・運営では指定管理者制度を採用する予定である。特に、産直施設・コミュニティカフェ・屋外広場も整備した上で世界農業遺産ブランドを発信し、食の蔵「醸室」との連携や「まちなか」との交流を促進し、賑わいを創出するための情報発信施設としての役割も担う事としている。農産物の市内供給拡大や商店街との連携により地域活性化に繋がるよう、今後も管理・運営面で提言していく。また、平成30年6月9日から「世界農業遺産認定記念2018宝の都・大崎プレミアム商品券」を発行し、9月30日使用期限の事業を実施した。1冊10,000円の2割増商品券で、販売総額は1億円（商品券総額1億2千万円）の事業内容であり、市内での経済活性化を促進する目的としている。販売方法や販売総額・成果など、今後の商品券のあり方に関しても引き続き考えていく。なお、仮称道の駅おおさきの管理・運営にあたっては、指定管理者制度を導入するが、その方式として民間のノウハウを活用し施設全体を管理・運営する事により、効率的かつ有効的に事業を運営する事に期待するため、物産販売・飲食提供ではテナント方式、屋外広場・休憩及び情報発信施設・駐車場等は直営方式を採用する事としている。</p> <p><b>【8月24日産業常任委員会調査】</b></p> <p>古川商工会議所では、9月1日から30日の間「第3回ふるかわまちぜみ」を開催し、店主が講師となりプロならではのワザ・コツを無料で教える少人数制のミニ講座が好評と聞いている。商工会でも各種講座を行っているが、商店街の活性化が図られるよう市内商工団体とも連携し、さらなる情報共有に努めたいと考えている。また、市でも6月に商店街活性化セミナー、9月にネット通販の売上をアップするための中小企業向け講座を実施し、10月からは計5回開催となるグループコンサルティング講習会を開催する等、中小企業者の経営対策に向けた事業を積極的に行っている。また、10月19日には、NPO法人未来産業創造おおさき（MSO）が主催する中小企業振興フォーラムが開催され、中小企業振興基本条例で地域をつくるをテーマに市内企業の事例紹介もあったが、尚一層地域産業の振興が図られる様な施策提言に努めていく。</p>	産業建設
2	富永公	地域経済活性化	地域農業の担い手不足により、将来の地域農業が維持出来なくなると思うが考えは。	<p>地域農業の担い手・後継者不足は深刻であると認識している。議会でも、持続的な農業経営や新規就農者への支援等について活発な提言を重ねている。また、市では、農業経営に資する各補助制度もあり、特に担い手向けの事業としてアグリビジネス創出整備支援事業・農業次世代人材投資資金・機構集積協力金・就農チャレンジ支援等がある。地域農業の継続や青年農業者が増える様に、生産のみならず販売支援や市内農産物の販路拡大の観点からも、今後も総合的な支援策の構築に努めていきたい。なお、新規就農者を対象とする大崎市就農チャレンジ支援事業は市独自に実施し、就農計画の達成を手厚く支援しているが、平成29年度には8人がビニールハウス・ロールペーパー・ロータリーレーキ・管理機・長ネギ根葉切機・ネギ皮むき等の導入に本事業を利用し、また機新規就農者のうち経営開始型新規採択人数は平成27年度14人・28年度7人・29年度5人となっている。</p>	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨	所管委員会
3	富永公	その他	世界農業遺産を利用し、大崎市を含む米のブランド米を作れないか、またブランド米を育成して欲しい。	本市では、大崎の米ささ結ブランドコンソーシアムを組織し、水稻新品種東北194号（愛称・ささ結）の栽培・販売等の取り組みを推進している。この事業は、ささ結を大崎耕土のシンボリックな品種として普及・啓発する事で、本市の優良な主食用米生産地としてのPRを図り、ササニシキ・ひとめぼれ等の更なる普及や販路拡大に繋げようとするものである。また、4年目となるささ結関連事業では、試食会・栽培講習・研修会・イベント出展・都市圏視察研修会やラジオでの紹介が行われ、10月に開催された祥雲閣での新米試食会やJR古川駅前での新米まつりも好評で報道機関にも大きく報道される等、結果として大崎市産米のPR・普及に繋がっており、今後も大崎寿司業組合が協力してのささ結キャンペーンや市内学校給食への提供、姉妹都市・東京都台東区への新米贈呈やささ王決定戦等の事業を実施する予定となっている。なお、世界農業遺産では、アクションプラン推進会議の中で認証制度検討部会も設置され、持続的な農業の推進を図るために農産物認証及び生きもの認証制度の確立と普及推進にも本格的に取り組んでいく予定となっている。農産物認証及び生きもの認証制度では、認証区分・基本理念・認証対象・認証基準・負担・実施主体・開始時期についてワーキンググループで議論し、10月の第2回認証制度検討部会で基本方針を検討した後に、11月のアクションプラン推進会議で基本方針案と認証モデル案を協議し、12月の大崎地域世界農業遺産推進協議会に諮る予定である。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
4	富永公	地域経済活性化	農産物のJGAPの取得について、どう取り組むのか。	JGAPは、食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証で、農場やJA等の生産者団体が活用する農場・団体管理の基準であり、農林水産省が導入を推奨する農業生産工程管理手法の一つと認識している。農産物の生産で最も重要な事は、食品としての安全を確保する事であり、環境保全・労働安全・人権保護・農場経営管理に関する取り組みを行う事で持続可能な農業生産にも繋がり、結果これらの農業活動に取り組む事で経営改善に効果があると考えている。市でも、GAPの認証取得や研修会等の開催に要する経費への補助を行っており、交付対象者は市内3JAまたは3JAで組織する生産部会等で、補助率は認証経費が対象事業経費1/2以内の上限GLOBALG. A. P300千円・ASIAGAP及びJGAP300千円、研修会等開催への推進経費が対象事業経費1/2以内の上限200千円を交付している。なお、大崎市内で初めてとなるJGAP認証は古川・鹿島台地域の2法人が取得した。	産業
5	敷玉公	その他	世界農業遺産の市民に対するメリットは何か。	現在、世界農業遺産のアクションプラン推進に取り組んでいるが、農産物及び仮称生きもの認証制度で農産物の付加価値を増す取り組みや、観光客誘致に伴う効果等が身近なメリットとして考えられる。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
6	上野目公	地域経済活性化	雇用の場を確保する方策を進めて欲しい。	企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地整備と新鶴巻地区開発を計画的に進めている。また、仮称大崎市中心小企業・小規模企業振興条例の早期策定も視野に、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やすための施策提案と働きかけに努めていく。なお、市・未来産業創造おおさき・3商工団体が主催する「おおさき産業フェア」も毎年開催され、農・商・工・観光の枠組みを超えてつくられた製品・技術を一同に展示・紹介しているが、市内企業の連携や育成にも繋がる貴重な場となっている。なお、出展企業による展示商談会には、企業だけではなく高校生も訪れる等就職先の検討にも繋がり、優れた展示を行っている企業にはDr. ホッキー賞が授与される等、企業間の新製品開発に向けた意欲向上も図られている。	産業
7	上野目公	その他	課外学習で炭焼きを指導した事があるが、体験学習として地域を学ぶ機会をつくる必要があるのではないか。	産業所管では、世界農業遺産のアクションプラン推進会議の中でフィールドミュージアム構想を進めており、またおおさき生きものクラブでは子ども達に自然環境や生物多様性の豊かさについて理解を深める取り組みを行っている。子ども達が体験学習を通して地域を学ぶ事は大変重要な事と認識しており、議会でも所管に捉われず提言していきたい。	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の 要旨	回答の要旨	所管 委員会
8	上野目公	その他	鳴子温泉は何をもって横綱なのか、あぐらをかいているのではないか。交流人口を増やすために、もう一度十両から再スタートする気持ちで取り組んで欲しい。	鳴子温泉地域でも湯治文化ビジネス創造事業・地域おこし協力隊活用事業・教育旅行及びグリーンツーリズム推進事業・観光振興事業・地域まつり事業・温泉事業等の各種事業を展開しており、誘客や宿泊客の増に向けて市のみならず一般社団法人みやぎ大崎観光公社とも連携して事業に取り組んでいる。なお、鳴子温泉各観光協会・鳴子温泉各旅館組合・鳴子まちづくり株式会社とも、意見交換を通して具体的な諸事業や鳴子温泉街の現状等について理解を深めたが、各団体ともに現状を把握しながら着実な観光振興に向けて取り組んでおり、落ち込む観光客入込数・宿泊客入込数を回復しようと既存事業の工夫や新規事業での誘客に努めている現況であった。7月30日からは、鳴子温泉地域の住民自らが観光客増や産業創出に取り組み、地域の再生を図る目的で鳴子温泉再生プロジェクトも始動している。大崎市観光振興ビジョンの目標達成に向けて、議会でも観光振興策について今後も提言していく。 【10月11日産業常任委員会現地調査】	産業
9	南コミ	地域経済活性化	人口減少社会における地域活性化として、企業誘致等はどう考えているのか。	企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地整備と新鶴巻地区開発を計画的に進めている。また、仮称大崎市中小企業・小規模企業振興条例の早期策定も視野に、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やすための施策提案と働きかけに努めていく。	産業
10	南コミ	地域経済活性化	企業を誘致するだけでなく、そこで働く方の生活環境を整えるとともに、子育て支援等も併せて考えて欲しい。	産業の観点からは、企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地と新鶴巻地区開発を計画的に進めているが、議会でも産業常任委員会が仮称大崎市中小企業・小規模企業振興条例の策定に向けた市内商工団体との意見交換や、これまで定期的に3商工団体・大崎市工業会・NPO法人未来産業創造おおさき等と意見交換しながら雇用する側からの要望や課題把握にも努めている。また、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やし生活環境を整備するための施策提案と働きかけに努めていく。	民生 産業
11	東大崎公	その他	大崎市の観光客の人数は何人か。	大崎市全体での観光客数は、平成25年7,324,958人、平成26年7,014,198人、平成27年6,919,931人、平成28年7,324,103人、平成29年7,324,266人となっている。(鳴子温泉地域の観光客数は、平成25年2,018,500人、平成26年1,971,100人、平成27年1,962,004人、平成28年2,095,866人、平成29年2,083,828人) また、大崎市全体での宿泊客数は、平成25年830,939人、平成26年844,530人、平成27年844,530人、平成28年820,371人、平成29年814,805人となっている。(鳴子温泉地域の宿泊客数は、平成25年597,500人、平成26年547,800人、平成27年496,500人、平成28年530,000人、平成29年598,586人)	産業
12	東大崎公	その他	①なぜオルレでなければならぬのか、どれだけの思い入れがあるのか。過去には、化女沼周遊コースの計画があったがどうなっているのか。 ②観光客数(目標値)の具体的な数字が見えてこない、観光系の情報が市民に届いていないのではないかと、鳴子の人の本気度はどうか。	①宮城県が推進する韓国版トレッキングコース・オルレのうち、鳴子コースも平成31年秋のオープンに向けて準備を進めている。なお、オルレは韓国済州島発祥の人気トレッキングコースであるが、韓国との官民交流の中で本市にも取り入れたいと誘致が進められてきた。また、本年7月に宮城県による社団法人済州オルレ理事の招請があり、本市オルレコース案の調査も行われたが、古道を含む森林を通るルート(中山平温泉駅～鳴子峡～大深沢遊歩道～奥の細道～日本こけし館～尿前の関～江合河川敷～鳴子温泉駅・全長約11km)設定が、スタートとゴールが温泉地となっている事から多くの理事に好評を頂いたが、未舗装ルート確保・通行止めの鳴子峡内等への指摘事項もあったため、31年度の認定・オープンに向けて解決に努めているところである。また、化女沼周遊コースについては、宮城県の整備計画であったが、経済情勢の低迷により計画が頓挫している。 【10月11日産業常任委員会現地調査】 ②観光客数は、大崎市全体で平成25年7,324,958人、平成26年7,014,198人、平成27年6,919,931人、平成28年7,324,103人、平成29年7,324,266人と直近5ヵ年でほぼ横ばいである。そのうち、鳴子温泉地域への観光客数が、平成29年度で2,083,828人(28.45%)となっている。市では大崎市観光振興ビジョンを策定し、総合産業とも言われる観光産業で地域を活性化するために取り組んでいるが、鳴子温泉地域でも湯治文化ビジネス創造事業・地域おこし協力隊活用事業・教育旅行及びグリーンツーリズム推進事業・観光振興事業・地域まつり事業・温泉事業等の各種事業を展開しており、誘客や宿泊客の増に向けて市のみならず一般社団法人みやぎ大崎観光公社とも連携して事業に取り組んでいる。	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の 要旨	回答の要旨	所管 委員会
13	東大崎公	その他	北原工業団地へのアルプス進出で、議会として空き家対策をどう考えているか、また、国道47号から三本木方面へ曲がる交差点が渋滞しているが解決策はあるのか。	アルプス電気が北原工業団地に建設している古川第2工場（旧北原工場）の新工場棟は11月1日完成予定である。この工場は、スマートフォンや自動車向けの部品を手掛ける国内の基幹工場であり、東北自動車道古川インターチェンジに近接し、敷地面積は4万8千平方メートルで延べ床面積は3万7千平方メートルとなっている。 また、隣接する既存の電子部品金型製造工場と合わせた古川第2工場の延べ床面積は5万2千800平方メートルで、車の操作モジュールやスマホのオートフォーカス用部品の量産を11月中に始めると聞いている。なお、既存の古川工場（従業員約2千500人）老朽化に伴う生産移管を順次進め約1千人を移す予定だが、市でも地域交通や生活環境への影響を配慮し、北原地区周辺道路整備の一環として4工区（施工延長計1,550m）からなる市道整備を進め、路体盛土・側溝移設・用地購入を行っているところである。空き家対策ではおおさき移住支援センターや各不動産会社でも随時相談対応しているが、渋滞解決策も含め今後の状況を注視しながら提言していく。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
14	長岡公	その他	新鶴巻工業団地の進捗状況は。	新鶴巻工業団地候補地については、農振法の代替性と面積の妥当性が一番大きな課題であり、代替地が無い事の説明や工業専用地域の農地活用、従前の農工団地の利用計画やその他農振地域白地の活用を協議している現状である。また、現時点では整備面積13.8haが具体的ニーズによる面積であると説明出来ていないので、企業を立地出来る様に食品製造業や物流業等にPR活動を展開しており、地元では民間主導で農業振興施設整備候補地としての勉強会を開催している。	産業
15	長岡公	地域経済活性化	少子化が進む中、定住化をどの様に進めていくのか。	産業の観点からは、企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地と新鶴巻地区開発を計画的に進めているが、議会でも産業常任委員会が仮称大崎市中小企業・小規模企業振興条例の策定に向けた市内商工団体との意見交換や、これまで定期的に3商工団体・大崎市工業会・NPO法人未来産業創造おおさき等と意見交換しながら雇用する側からの要望や課題把握にも努めている。また、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やし生活環境を整備するための施策提案と働きかけに努めていく。	産業
16	鹿島台支所	その他	耕作放棄地の解消について、抜本的な対策を考えて欲しい。	耕作放棄地は市内全域にあり、農業委員会でも大きな問題になっている。また、耕作放棄地の解消にあたっては、農業の持続的な経営を支える施策も必要であり、市でも水田産地化重点支援事業・アグリビジネス創出整備支援事業・園芸特産重点強化整備事業・就農チャレンジ支援事業等を行っているが、耕作放棄地の解消や有効活用に繋がる様な施策展開について今後も提言していく。	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨	所管委員会
17	鹿島台支所	その他	ため池が老朽化している。堤体が弱くなっているため抜本的な対策を行うべきで、危険度調査もして欲しい。	ため池の管理・修繕は農業用水としても大きな課題だと考えている。本市が合併後に実施した全ため池調査では、市内には1,384箇所のため池があり、その維持管理は地元地区によるものとなっている。鹿島台地域では、ため池落水口の金具交換や一部排水路工事も地元農業者により継続的に行われているが、大規模な改修や補修については総合支所地域振興課と産業経済部農業振興課が連携して予算措置を行う事としている。以前には、議会報告会で出された意見から松山地域のため池を産業常任委員会で現地調査しており、現在これらのため池の改修工事が実施される予定となっている。堤体の老朽化や異常箇所を把握した際には、早期に総合支所地域振興課に連絡頂きながら、議会でも市全体でのため池整備が必要に応じて確実に図られる様に努めていく。 【10月15日産業常任委員会現地調査】	産業
18	鹿島台支所	その他	第一次産業の育成が地域経済の推進に繋がる。地域農業の大崎市としての位置付けを常に議論して、国政にも陳情して欲しい。	第一次産業が本市の基幹産業である。持続的に将来に希望が持てる農業基盤を構築するための努力は議会としても惜しまない。産業常任委員会でも農業関連施策は重要事項と位置付けており、国の米政策見直しや農政全般に及ぶ施策にも協議・提言を重ねてきたが、今後も各種施策を議論し農業経営向上に努めていきたい。なお、議会からは平成26年10月に「米価暴落に伴う稲作農家の経営安定と経営体質強化に関する意見書」や平成29年3月に「農業者に寄り添った自律的な農業・農協改革の推進を求める意見書」を国に提出しているが、地域農業の継続・発展のためにも今後も関係機関に働きかけていく。	産業
19	鳴子支所	その他	入湯税の使い道がはっきりしていない。合併後、独自にPRも出来ない状況である。	入湯税については目的税であり、平成29年度決算では決算額94,868千円に対して入湯税充当事業費合計額179,230千円となっている。また、事業の内訳は、観光振興事業費67,570千円・温泉事業費9,935千円・観光施設維持管理経費101,725千円である。入湯税の充当割合は52.9%で、不足分は特定財源と一般財源を充てている。	総務産業
20	鳴子支所	その他	医療と教育がしっかりしていないと住民が移動する。特徴ある地域にしっかりとお金を使って欲しい。	鳴子温泉地域でも湯治文化ビジネス創造事業・地域おこし協力隊活用事業・教育旅行及びグリーンツーリズム推進事業・観光振興事業・地域まつり事業・温泉事業等の各種事業を展開しており、誘客や宿泊客の増に向けて市のみならず一般社団法人みやぎ大崎観光公社とも連携して事業に取り組んでいる。大崎市観光振興ビジョンの目標達成に向けて、議会でも観光振興策について今後も提言していく。 【10月11日産業常任委員会現地調査】	総務産業民生
21	鳴子支所	その他	鳴子峡遊歩道が不通であり、展望台を造ったから良いという事ではない。七ヶ宿町はつり橋への観光客が多いが、鳴子峡にもつり橋を造って欲しい。	要望として受け止める。	産業
22	志田公	その他	上中目工業団地候補地で、1世帯が反対し進まない状況である。あきらめないで取り組んで欲しい。	上中目工業団地候補地は、調査を実施し好条件の立地である事は認識している。市でも企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地整備と新鶴巻地区開発を計画的に進めており、まずは計画されている工業団地整備を進めながら今後の企業立地動向を踏まえ提言していきたい。 【10月11日産業常任委員会現地調査】	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の 要旨	回答の要旨	所管 委員会
23	志田公	地域活性化	地域活性化と高齢化の問題は話題に出るが、人口を増やす事に対してどれだけ取り組んでいるのか。結婚しろとか子どもを産めと言っただけでセクハラになる。人口減少や婚活に対する取り組みはどうか。	産業の観点からは、企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地と新鶴巻地区開発を計画的に進めているが、議会でも産業常任委員会が仮称大崎市中小企業・小規模企業振興条例の策定に向けた市内商工団体との意見交換や、これまで定期的に3商工団体・大崎市工業会・NPO法人未来産業創造おおさき等と意見交換しながら雇用する側からの要望や課題把握にも努めている。また、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やし生活環境を整備するための施策提案と働きかけに努めていく。	総務 民生 産業
24	志田公	その他	人口問題も移住等で解決出来ないのか。また、子育て支援も充実して欲しい。	産業の観点からは、企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地と新鶴巻地区開発を計画的に進めているが、議会でも産業常任委員会が仮称大崎市中小企業・小規模企業振興条例の策定に向けた市内商工団体との意見交換や、これまで定期的に3商工団体・大崎市工業会・NPO法人未来産業創造おおさき等と意見交換しながら雇用する側からの要望や課題把握にも努めている。また、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やし生活環境を整備するための施策提案と働きかけに努めていく。	総務 民生 産業
25	旧鹿島台 二小	その他	害獣による農作物の被害が鹿島台地域で増えており、特にイノシシ被害が甚大である。この鳥獣被害対策の予算はクマに比べて少なく、罠の設置・撤去に係る経費も一切無い現状なので予算化して欲しい。	市でも鳥獣被害対策に取り組んでいるが、クマの捕獲・駆除に重点を置き予算化されている。今年度からイノシシ捕獲への補助も増額したが、罠の設置・撤去経費は盛り込まれていない。議会でも以前から鳥獣被害対策を議論してきたが、各地域でも大変大きな問題となっているため、継続して取り組みながら随時調査を行っていく。（市内でのイノシシ捕獲頭数の平成29年度実績は55頭）なお、鹿島台地域では特に最近のイノシシ被害が甚大で、出没地域は鹿島台西部の大迫・小迫・岩淵・山谷地区を中心に広範囲にわたっており、出没が市街地に近づいてきている事が危惧されるとともに、前年度に比較して目撃頭数が大きく増えている事に懸念がある。また、主な被害は水田・水路・農道の掘り起こしによる破壊や、サツマイモ・稲等の農産物やタケノコ等への食害及び踏み荒らしとなっており、ソーラー電気柵導入への効果はあるものの、大崎市有害鳥獣被害対策実施隊への支援拡充やその他クマ・ハクビシンも含めた捕獲・駆除対策を強化すべきと考えている。 【10月15日産業常任委員会現地調査】	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の 要旨	回答の要旨	所管 委員会
26	旧鹿島台 二小	地域経済活 性化	人口減少が進む中、 地域経済を活性化す るために交流人口を 増やす施策が見えな い。世界農業遺産に してもあまり大きす ぎて分からない市民 が大半ではないか。	産業振興や交流人口拡大については各施策に継続的に取り組んでいる状況である。また、起業・創業支援に加え、内発型の振興策もあるが、成果が見える様に議会でも産業振興策についての提案を重ねていきたい。また、世界農業遺産については、本年度から新規に実施する事業も多いため、世界農業遺産推進課でもアクションプラン推進会議の中でフィールドミュージアム構想検討部会や認証制度検討部会を設置し、市民への広報周知や理解促進を含め取り組んでいるところである。なお、世界農業遺産のアクションプラン推進の中で、フィールドミュージアム構想は、基本理念のコンセプトを「世界農業遺産を守るために活かす」とし、地勢やサテライトの分布ごとにエリアとして区分（合併前の旧市町の視点で構成するエリア・地域の特徴に応じた水管理の視点で構成するエリア）しながら、ミュージアム（博物館）の視点と多様な主体参画による地域活性化の視点の双方を関連付けた取り組みを推進する予定であり、農産物認証及び生きもの認証制度は、認証区分・基本理念・認証対象・認証基準・負担・実施主体・開始時期についてワーキンググループで議論し、10月の第2回認証制度検討部会で基本方針を検討した後に、11月のアクションプラン推進会議で基本方針案と認証モデル案を協議し、12月の大崎地域世界農業遺産推進協議会に諮る予定である。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
27	旧鹿島台 二小	その他	地域おこし協力隊が 大崎市ではうまく機 能していない。これ は、国の要項だけに 沿っているためで、 協力隊員に寄り添う 姿勢が皆無である事 が原因である。ま た、大崎市は地域お こし協力隊への規制 が厳しくやる気があ るのか分からない。 さらに、鳴子温泉地 域のみで実施されて いるのも問題ではな いか。	地域おこし協力隊については、鳴子温泉地域で鳴子漆器の後継者となる人材の発掘並びに育成を図る事により、技術の伝承に繋げるとともに知名度向上と販路拡大を図り産業としての将来性の確保に繋げるため、平成28年9月から2名を任用している。平成31年3月で任用期間が終了する事から、定住に向けた生活基盤の確立や起業に向けた準備を行っているが、現実として通常の支援だけでは厳しい状況下にあり市独自の支援策が必要であると考えている。また、相談体制では、通常週4回始業時と終業時に総合支所へ出勤し、担当職員と面談しており、イベント等においては、ブースを設け隊員の作品をPR出来る機会を設定し、最終年度となる本年度は6月より月1回自分の作品を展示し販売する等の兼業を認めている。なお、任期終了後の支援策では、特別交付税対象の支援があるものの、待遇面等の改善や任期終了後の支援も含め引き続き関係部署が協議しながら自立・起業・定住に向けた支援を行うべく調整していく予定である。 【10月11日産業常任委員会現地調査】	産業
28	スコレ ハウス	地域経済活 性化	人口減少問題につ いては、安定した雇用 と収入が大事であ る。若い人達が定住 しないと、この問題 の解決に繋がらな い。応急的に赤チン キを塗っただけでは 済まないのではない か。	企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地整備と新鶴巻地区開発を計画的に進めている。また、仮称大崎市中小企業・小規模企業振興条例の早期策定も視野に、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やすための施策提案と働きかけに努めていく。	産業
29	スコレ ハウス	地域経済活 性化	人口減少問題につ いて、土地単価が高い 事や雇用の問題があ るが考えは。	御意見として受け止め、市執行部へ伝える。	総務 産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨	所管委員会
30	スコールハウス	地域経済活性化	古川駅東の500円パーキングはいつもいっぱいである。きつと、仙台市の三越や藤崎等にブランド品を買いに行っている人が多いのだと思う。アンケート調査を実施して消費行動を把握し、市内での消費に結びつく施策に繋げるべきではないか。	本市では、3商工団体で実行委員会を組織して、プレミアム商品券発行事業を継続的に実施している。また、商店街でのミニ講座やイベントも随時実施する等、各店舗への誘客や商店街活性化のために工夫・努力されている。市でも、販路開拓支援事業補助金・大崎市伊達な商談会等支援事業補助金・大崎市商店街活性化推進事業費補助金・大崎市店舗リニューアル支援事業・大崎市創業開業支援空き店舗対策事業補助金・大崎市展示会等出店補助金・大崎市創業者応援補助金等の補助制度で支援している現況だが、アンケート調査のご意見も参考に、尚一層消費喚起に繋がる様な施策を提言していく。	産業
31	スコールハウス	地域経済活性化	娘が就職する年頃となり、市内に就職してほしいが無理だろうと思っている。市は企業誘致の競争に負けたのだろうか。何か対策はないか。	企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地整備と新鶴巻地区開発を計画的に進めている。また、仮称大崎市中小企業・小規模企業振興条例の早期策定も視野に、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やすための施策提案と働きかけに努めていく。なお、市・未来産業創造おおさき・3商工団体が主催する「おおさき産業フェア」も毎年開催され、農・商・工・観光の枠組みを超えてつくられた製品・技術を一同に展示・紹介しているが、市内企業の連携や育成にも繋がる貴重な場となっている。なお、出展企業による展示商談会には、企業だけではなく高校生も訪れる等就職先の検討にも繋がり、優れた展示を行っている企業にはDr. ホッケー賞が授与される等、企業間の新製品開発に向けた意欲向上も図られている。	産業
32	中山コ	その他	①世界農業遺産に認定され、鳴子温泉地域の南原穴堰用水を見にくる人が増える事が想定されるが考えは。 ②イノシシやクマの頭数を減らす様、電気柵以外の対策もしっかりと行うべきである。	①鳴子温泉地域の南原穴堰は、1644～1647年に開削された総延長1,880mの用水である。山間部における水管理上の地域的特性は、米づくりの前提となる用水確保の困難さと冷たい雪解け水による低温灌漑への対応にあり、南原穴堰においては河川からの取水が困難であるため、山を掘り抜き、約2km先の沢水を南原集落のわずか25ha程の水田に運び、農業用水と生活用水として利用している。また、世界農業遺産認定でも大きな位置付けとなった、巧みで重層的な水管理を伝える貴重な用水であると認識している。大崎地域の世界農業遺産認定を踏まえ、この貴重な用水に訪れる方も増えると予想されるため、持続的な管理体制や整備・案内手法も併せて議論していきたい。 【10月11日産業常任委員会現地調査】 ②市でも鳥獣被害対策に取り組んでおり、平成30年度からは鳥獣被害対策実施隊へのイノシシ捕獲報奨金も増額している。なお、クマ対策と同様な罠設置・撤去への助成措置創設や、実施隊員の育成・連携、ソーラー電気柵等導入支援事業も拡充するなど、尚一層対策強化が図られる様に調査・提案していく。（市内でのイノシシ捕獲頭数の平成29年度実績は55頭）なお、鳴子温泉地域での鳥獣被害対策では、平成29年度実績で予察捕獲がカルガモ29羽・カラス27羽、有害捕獲でツキノワグマ4頭・イノシシ3頭と比較して、平成30年10月現在の実績で予察捕獲がカルガモ44羽・カラス22羽、有害捕獲でツキノワグマ7頭・イノシシ4頭となっている。また、平成29年度からイノシシ捕獲は通年許可となり、ソーラー電気柵導入支援事業には10人申し込みで17台を導入し、追加で1人に1台、その後4件問合せがある現況であり、イノシシ罠ではなくくり罠2基・箱罠1基を捕獲隊以外の方も含め13人に貸し出した実績となっている。 【10月11日産業常任委員会現地調査】	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨	所管委員会
33	中山コ	その他	世界農業遺産に認定された鳴子温泉地域の現地を、是非議員自身目で見て欲しい。南原穴堰用水へは行くのにも道路が狭くて管理も大変である。現地の状況確認をして欲しい。	鳴子温泉地域の南原穴堰は、1644～1647年に開削された総延長1,880mの用水であるが、山間部のわずかな土地を拓き、米をつくりながら生計を維持し、生活用水を確保するための水管理の努力が370年間絶え間なく農家により続けられている。水管理における先人の知恵を伝える貴重な用水であり、持続的な管理体制や整備・案内手法も併せて議論していきたい。 【10月11日産業常任委員会現地調査】	建設産業
34	宮沢	その他	農林業系汚染廃棄物問題の処理に対する市議会の附帯決議はどのような内容か。また、すき込みの場所は。	平成30年6月21日に決議した平成30年度大崎市一般会計補正予算に対する附帯決議は、東日本大震災により発生した放射性物質汚染廃棄物のうち8,000Bq/kg以下の廃棄物処理に関し、震災からの復興を進めるために早期に処理を求める声がある中で、放射能は目に見えずその影響がすぐに表れる事がない事から処理の安全性に対する疑問や不安の声が上がっている現状から次の点に十分留意する様求めたものである。1. 現在進めようとしている処理は、国が示した「8,000Bq/kg以下の廃棄物は、通常行われている処理方法によって、周辺住民、作業者のいずれにとっても安全に処理することが可能ですが、この方法は廃棄物処理及び清掃に関する法律に基づく通常の処理基準に加えて、入念に対処するための基準を適用し、より一層の安全確保を図ろうとするものです。」ということ、処理関連施設の近くに住民等関係者に対し、丁寧にわかりやすく説明する努力を継続すること。2. 処理に当たっては、国の示した基準及び独自に強化した基準に従い、正しい処理がなされるよう、細心の注意の上に行うこと。3. 不測の事態が発生した場合は、直ちに処理を中止し、原因を究明し、公表すること。4. 処理の結果は、正しく記録し、評価を行い、市民に公表すること。5. 処理の正確性、透明性を確保するため、第三者も入れ、状況及び結果を監視、評価できる仕組みの導入を検討すること。6. 焼却処理すべき対象量を削減するため、「すき込み処理」も極力進めること。を市議会で決議した。また、すき込み場所は、鳴子温泉地域の水沼地内（市有牧草地）と鬼首岡台地内（私有牧草地）で、みやぎ農業振興公社が施工業者となり、県の指針により1,000㎡あたり2tを営農活動の一貫によりすき込むものである。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
35	宮沢	その他	すき込みも危険だとする意見があると聞いたが、世界農業遺産推進を進めるためにも安全・安心な大地を守る事や作ることが大切なものではないか。世界農業遺産でメインとなるものは何か。	世界農業遺産については議会でも活発に議論されている。まだアクションプラン推進会議が開催されたばかりだが、今後の大崎耕土の保全計画や推進方法が話し合われており、フィールドミュージアム構想や認証制度について推進する予定となっている。なお、世界農業遺産のアクションプラン推進の中で、フィールドミュージアム構想は、基本理念のコンセプトを「世界農業遺産を守るために活かす」とし、地勢やサテライトの分布ごとにエリアとして区分（合併前の旧市町の視点で構成するエリア・地域的特徴に応じた水管理の視点で構成するエリア）しながら、ミュージアム（博物館）の視点と多様な主体参画による地域活性化の視点を双方に関連付けた取り組みを推進する予定であり、農産物認証及び生きもの認証制度は、認証区分・基本理念・認証対象・認証基準・負担・実施主体・開始時期についてワーキンググループで議論し、10月の第2回認証制度検討部会で基本方針を検討した後に、11月のアクションプラン推進会議で基本方針案と認証モデル案を協議し、12月の大崎地域世界農業遺産推進協議会に諮る予定である。なお、大崎地域世界農業遺産推進協議会事務局を務める産業経済部世界農業遺産推進課に、10月1日付で宮城県と加美町の職員が派遣され、居久根保全・農産物のブランド認証等のアクションプラン推進業務にあたっている。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
36	宮沢	その他	議会とJAが安全・安心な農作物を作る協力体制が必要ではないか。	産業常任委員会においては、市内3JAと定期的な意見交換会を行っており、3JAの取り組みや現状・課題について情報共有に努めている。7月9日にも農業政策とJA合併について意見交換を行い、農産物の生産体制はじめJAを取り巻く現状についても理解を深めたところである。また、市でも水稻直播栽培への取り組みに支援する平成30年度直播栽培加速化支援事業や、米政策改革に伴う水田フル活用に際し麦・大豆・野菜等の本作化による産地づくりや主食用米づくりを支援する水田産地化重点支援事業等のJAを交付対象とする各種補助事業があり、この様な事業・補助内容や課題についても提言していきたいと考えている。	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨	所管委員会
37	矢目	その他	農林業系汚染廃棄物問題で、市長は焼却でとの話だったが、すき込みも進めるのか。	すき込み場所は、鳴子温泉地域の水沼地内（市有牧草地）と鬼首岡台地内（私有牧草地）で、みやぎ農業振興公社が施工業者となり、県の指針により1,000㎡あたり2tを営農活動の一貫によりすき込むものである。なお、事業量はそれぞれ約4,000㎡に約8tの牧草をすき込み、刈り取りを行い測定した結果（水沼地内は5月26日すき込み・7月27日一番草の刈り取り、鬼首岡台地内は5月30日すき込み・8月4日一番草の刈り取り）、検出限界値（25Bq）未満であり、圃場の空間線量もすき込み前とその後では大きな変化がない事を確認したとの報告を受けている。 【10月11日産業常任委員会現地調査】	総務産業
38	矢目	その他	農林業系廃棄物の保管場所によっては線量が高い場所があるのか。	本市における農林業系廃棄物の保管状況では、稲わら・牧草・たい肥・ほだ木の計6,079tのうち、8,000Bq/kg以上のものは稲わらの176tである。また、400Bq/kg以下の農林業系廃棄物3,161tはすき込み等が可能とされ、400Bq/kgを超え8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物は2,918tとなっている。今後、すき込み処理や試験焼却を進める見通しだが、この実施における公表・情報提供や空間線量の測定値、放射性セシウム濃度の測定値には、議会としても監視を強めていく。	産業総務
39	矢目	その他	世界農業遺産認定と農林業系廃棄物の試験焼却は矛盾していないか。	世界農業遺産は、持続可能な水田農業を支える大崎耕土の伝統的水管理システムが国連食糧農業機関（FAO）に認定され、この大崎耕土の農業や文化、豊かな生態系や水田・水路、居久根が織りなす美しく機能的な農村景観等を未来に継承・発展させるため、大崎地域世界農業遺産推進協議会と関係団体が一体となって保全と活用施策を推進している。今後の農林業系廃棄物の試験焼却処理によって風評被害が出る可能性があるとの指摘もあるが、議会としてはしっかり監視していく。	産業総務
40	矢目	その他	世界農業遺産としての様なPR方法があるのか。また、問い合わせ窓口は。	大崎地域世界農業遺産推進協議会ははじめ、本年7月17日にはアクションプラン推進会議が設置され、今後の大崎耕土の保全や活用方法等について詳細を検討している。まずは、フィールドミュージアム構想や認証制度を推進する検討部会で、活用策やPR方法等の具体的な方策を協議している現況である。問い合わせには、世界農業遺産推進課が担当窓口となり対応している。なお、フィールドミュージアム構想では、基本理念のコンセプトを「世界農業遺産を守るために活かす」とし、地勢やサテライトの分布ごとにエリアとして区分（合併前の旧市町の視点で構成するエリア・地域の特徴に応じた水管理の視点で構成するエリア）しながら、ミュージアム（博物館）の視点と多様な主体参画による地域活性化の視点の双方を関連付けた取り組みを推進する予定である。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
41	矢目	地域経済活性化	大崎市には若い人が働く場所が無いので都市部に出ていってしまう。その結果、農村部には高齢者しか残らないが、行政も何も考えていない様に感じる。	企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地整備と新鶴巻地区開発を計画的に進めている。また、仮称大崎市中小企業・小規模企業振興条例の早期策定も視野に、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やすための施策提案と働きかけに努めていく。なお、NPO法人未来産業創造おおさきでは、創業塾入門や大人の起業塾を随時開催し、古川地域七日町に創業・起業支援のための「おおさきコワーキングスペースalata（あらた）」も開設して相談対応等に当たっている。市内商工団体でも起業・創業支援事業を行っており、若い世代が市内で定住が図られる環境を後押ししていきたい。	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨	所管委員会
42	松山老福	その他	世界農業遺産に認定されたが、今後どうするのか。	世界農業遺産については議会でも活発に議論されている。まだアクションプラン推進会議が開催されたばかりだが、今後の大崎耕土の保全計画や推進方法が話し合われており、フィールドミュージアム構想や認証制度について推進する予定となっている。なお、世界農業遺産のアクションプラン推進の中で、フィールドミュージアム構想は、基本理念のコンセプトを「世界農業遺産を守るために活かす」とし、地勢やサテライトの分布ごとにエリアとして区分（合併前の旧市町の視点で構成するエリア・地域的特徴に応じた水管理の視点で構成するエリア）しながら、ミュージアム（博物館）の視点と多様な主体参画による地域活性化の視点の双方を関連付けた取り組みを推進する予定であり、農産物認証及び生きもの認証制度は、認証区分・基本理念・認証対象・認証基準・負担・実施主体・開始時期についてワーキンググループで議論し、10月の第2回認証制度検討部会で基本方針を検討した後に、11月のアクションプラン推進会議で基本方針案と認証モデル案を協議し、12月の大崎地域世界農業遺産推進協議会に諮る予定である。なお、大崎地域世界農業遺産推進協議会事務局を務める産業経済部世界農業遺産推進課に、10月1日付で宮城県と加美町の職員が派遣され、居久根保全・農産物のブランド認証等のアクションプラン推進業務にあたっている。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
43	松山老福	その他	世界農業遺産を環境教育の場で利用すべきである。SDG s（持続可能な開発目標）について、2年前から大崎市に要望しているが、動かないのは職員にやる気が無いのではないのか。	世界農業遺産の取り組みは産業経済部世界農業遺産推進課で進めている。ご提言として伺い、産業経済部並びに教育委員会にも諸事業や環境教育の一環として取り組めないか申し入れる。	産業 総務
44	松山老福	その他	松山地域の水田揚水場のため池で、子どもの死亡事故が発生してから1年になる。命を守る教育と対策をすべきだが考えは。	合併後に市内にある全ため池の調査は終わっており、改修及び補修に課題があるものの維持管理は概ね地元地区で行っている。松山地域で平成29年に発生したため池での水難事故は大変痛ましく、繰り返してはならない事例であると認識している。この事故があったため池は須磨屋第2揚水機場であり、鳴瀬川沿岸土地改良区が管理し主として約60haの農業用水に利用されている。水難事故後の対応では、松山総合支所で農業水利施設10箇所の緊急パトロール・水難事故防止啓発回覧・農業用ため池点検60箇所及び安全看板設置7箇所を行い、鳴瀬川沿岸土地改良区で安全看板設置・水難事故防止啓発回覧・揚水機場における釣り人への釣り禁止ビラの配布・安全看板設置7箇所、地元須磨屋行政区で救難ロープ設置、遠田消防署で水難救助訓練、宮城北部地方振興事務所対策会議、社団法人水難学会で安全ネット這い上がりデモンストレーション等を行ってきた。松山地域では、各学校での危険周知や防災行政無線での啓発で再発防止に努めているが、今後も市内の各学校への周知や児童が自分の命を守る教育は必要だと強く認識している。なお、このため池は、平成4年に県営圃場整備事業で整備され施設の耐用年数は約30年となっているが、今後の整備計画の中で、ため池に敷設されたシートを這い上げられる仕様であるブロックマットへの更新や更なる安全対策について提案させて頂いた。学校教育とため池安全対策の総合的な見地から子ども達の命を守る取り組みを進めたいと考えている。 【10月15日産業常任委員会現地調査】	産業
45	大貫	その他	田尻地域の蕪栗沼の草が生えっぱなしで沼が見えないが、適切な管理をして欲しい。	田尻地域の蕪栗沼は遊水地であり宮城県管理となっているが、毎年生態系回復の一環として野火を行っている。この野火は、蕪栗沼の陸地化が進まない様に、3年で沼全体の葦を焼却処分するローテーションで行われ、法面の葦・草の管理は県が地元NPO法人に委託し実施されている。	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の 要旨	回答の要旨	所管 委員会
46	大貫	その他	田尻地域の蕪栗沼の活用について、世界農業遺産の会議等があれば、是非地元の人にも声をかけて欲しい。	世界農業遺産の推進にあたっては、田尻地域の2つのNPO法人（田んぼ・蕪栗ぬまっこくらぶ）からもアクションプラン推進会議委員を委嘱し、今後予定される様々な取り組みへの活動に基づく意見・提言を反映しているところである。なお、田尻地域は世界農業遺産のフィールドミュージアム構想でも、農家民泊・農作業体験・蕪栗沼・農家レストラン・加護坊山・ロマン館・田んぼの生きもの調査・居久根等の実績や自然環境に恵まれた地域であり、地域資源の活用やモデルコースの設定が検討されている。	産業
47	大貫	その他	農地水の国のメニューだが、県でやれる事が少ないので増やしてもらう様に働きかけて欲しい。ここ2年程使い切れずに返還している資金がある。	農地・水保全管理支払交付金（旧農地・水・環境保全向上対策）は、平成26年度から新たに多面的機能支払交付金が創設された。この交付金は、多面的機能を支える共同活動を支援する農地維持支払交付金と地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援する資源向上支払交付金から構成されるが、平成30年度からは小規模集落支援が加算措置となった。なお、活動計画書に定めた活動が行われていない事が確認された場合、交付金の全部又は一部を事業計画（原則5年間）の認定年度に遡って返還する事になっている。なお、活動計画書に定められた活動の実施を前提に、農地維持支払による資源向上支払（共同）及び資源向上支払（長寿命化）の対象活動の実施や、資源向上支払（共同）による農地維持支払及び資源向上支払（長寿命化）の対象活動の実施が可能だが、資源向上支払（長寿命化）による農地維持支払や資源向上支払（共同）の対象活動は実施出来ない事となっている。弾力的運用となった多面的機能支払交付金の事業計画を工夫頂きながら、議会としてもこの制度の継続・拡充に向けて働きかけたい。	産業
48	大貫	その他	トヨタ自動車の様な、大きな企業の誘致を進めて欲しい。	企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地整備と新鶴巻地区開発を計画的に進めている。また、仮称大崎市中小企業・小規模企業振興条例の早期策定も視野に、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やすための施策提案と働きかけに努めていく。	産業
49	大貫	その他	防犯灯がLED化されていくようだが、田尻駅前の街路灯も対象にして欲しい。以前から地域企業の協力を得て運営してきたが、協力を得られなくなってきており、維持出来なくなる可能性が高い。	田尻駅前の街路灯は、防犯灯ではなく商業街灯であるため市事業でのLED化は現時点では難しいが、防犯灯としての役割もあるはずであり、今後他地域の商業街灯も把握した上で議論していく。	総務 産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の 要旨	回答の要旨	所管 委員会
50	大貫	その他	世界農業遺産認定の取り組みで、居久根の保存活用について具体的に教えて欲しい。例えば、市で維持管理を助けてくれるのか。	屋敷林の居久根は、代表的な箇所を選定し、管理上の課題把握や管理のあり方を検討していく予定だが、生物多様性の観点からも重要な価値があるため、世界農業遺産のアクションプラン推進の中でしっかりと議論したい。なお、世界農業遺産のアクションプラン推進の中で、フィールドミュージアム構想は、基本理念のコンセプトを「世界農業遺産を守るために活かす」とし、地勢やサテライトの分布ごとにエリアとして区分（合併前の旧市町の視点で構成するエリア・地域的特徴に応じた水管理の視点で構成するエリア）しながら、ミュージアム（博物館）の視点と多様な主体参画による地域活性化の視点の双方を関連付けた取り組みを推進する予定であり、農産物認証及び生きもの認証制度は、認証区分・基本理念・認証対象・認証基準・負担・実施主体・開始時期についてワーキンググループで議論し、10月の第2回認証制度検討部会で基本方針を検討した後に、11月のアクションプラン推進会議で基本方針案と認証モデル案を協議し、12月の大崎地域世界農業遺産推進協議会に諮る予定である。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
51	大貫	その他	世界農業遺産は居久根だけではなく、里山景観も魅力の一つであると考え。手つかずの自然もみて欲しい。	大崎市グリーン・ツーリズム体験事業では、11月に世界農業遺産をテーマにした体験型観光事業を企画しており、世界農業遺産講話・鳴子こけし絵付け体験・鳴子温泉体験・旧有備館及び庭園見学・内川見学・居久根見学（古川地域）・マガンのねぐら入り見学を行う予定である。今後、このようなバスツアーはじめ、民間も含めた世界農業遺産の観光ツアーが増えると予想されるが、大崎地域の四季折々の美しい景観や自然環境は大きな魅力であり里地里山が織りなす景観も素晴らしいものなので、是非市外からお越しの方にもお楽しみ頂きたい。	産業
52	図書館 (昼)	その他	意見交換会での意見は議会で反映されているのか。東大崎地区で危険なブロック塀が放置されているが、維持管理についてはどうか。また、世界農業遺産に認定された事で居久根の活用保存や維持管理をどの様にするのか。	意見交換会での意見は、所管する各委員会で全て審議し必要に応じて現地調査を実施している。このため、これまでも地域課題の早期解決や意見・提言が反映されたケースも多い。なお、屋敷林の居久根は、代表的な箇所を選定し、管理上の課題把握や管理のあり方を検討していく予定だが、生物多様性の観点からも重要な価値があるため、世界農業遺産のアクションプラン推進の中でしっかりと議論したいと考えている。	総務 産業
53	図書館 (夜)	その他	古川地域はめばしいものが無いので、何か特徴のある施策が必要ではないか。	産業の観点からは、企業進出の受け皿を確保するため、古川地域の北原工業団地に続き新鶴巻地区開発を計画的に進めている。また、市内企業の育成策や創業支援体制の拡充も含め、議会でも雇用を増やすための施策提案と働きかけに努めていく。	産業
54	Fプラ	地域経済活性化	鬼首地区は大変素晴らしい所であるが、秋・冬にしか利用しない。オルレの他にも、通年人が通う様な施策を展開して欲しい。	鳴子温泉地域の活性化も含め、観光振興ビジョンに係る諸事業を実践している。また、宮城県が推進する韓国版トレッキングコース・オルレのうち、鳴子コースも平成31年秋のオープンに向けて準備を進めている。更なる観光客の誘客や交流人口拡大に繋がる様に、議会でも観光振興に取り組む。	産業

No.	会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨	所管委員会
55	西古川公	その他	西大崎小学校跡地は、世界農業遺産インフォメーションセンターにしてはどうか。	世界農業遺産の普及・啓発・利活用については議会でも様々な観点から議論されている。世界農業遺産のアクションプラン推進の中で、フィールドミュージアム構想は、基本理念のコンセプトを「世界農業遺産を守るために活かす」とし、地勢やサテライトの分布ごとにエリアとして区分（合併前の旧市町の視点で構成するエリア・地域の特徴に応じた水管理の視点で構成するエリア）しながら、ミュージアム（博物館）の視点と多様な主体参画による地域活性化の視点の双方を関連付けた取り組みを推進する予定であり、農産物認証及び生きもの認証制度は、認証区分・基本理念・認証対象・認証基準・負担・実施主体・開始時期についてワーキンググループで議論し、10月の第2回認証制度検討部会で基本方針を検討した後に、11月のアクションプラン推進会議で基本方針案と認証モデル案を協議し、12月の大崎地域世界農業遺産推進協議会に諮る予定である。議会でもサンクチュアリセンター整備や情報発信拠点整備等への議論が過去にあったが、現在建設が進む仮称道の駅おおさきも世界農業遺産の情報発信拠点施設として位置付けている。意見も参考に今後も積極的に世界農業遺産について議論していく。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
56	三本木支所	その他	大崎市は合併後10年になるが、人口が減少している。そこで、工業団地の整備が必要ではないか。	三本木地域では、小規模工業団地の整備方針（平成29年1月策定）に基づき、平成29年度から三本木SIC東部工業団地（2.3ha）の整備を進めている。平成30年6月には、整備現況に関して用地買収・地域同意・測量設計業務の遅れ等から31年度以降の整備となる報告を受けているが、三本木SIC東部工業団地の早期整備やその他の工業団地整備の見直しを含め強く働きかけていく。	産業
57	三本木支所	その他	人口が減少しているのは工業団地造成に消極的であるためではないか。	企業進出の受け皿を確保するため、北原工業団地に続き、三本木SIC東部工業団地整備と新鶴巻地区開発を計画的に進めている。	産業
58	三本木支所	その他	世界農業遺産について、居久根は管理が大変なので伐採している。居久根を守るための助成制度が必要ではないか。	屋敷林の居久根は、代表的な箇所を選定し、管理上の課題把握や管理のあり方を検討していく予定である。また、世界農業遺産のアクションプラン推進の中で、フィールドミュージアム構想は、基本理念のコンセプトを「世界農業遺産を守るために活かす」とし、地勢やサテライトの分布ごとにエリアとして区分（合併前の旧市町の視点で構成するエリア・地域の特徴に応じた水管理の視点で構成するエリア）しながら、ミュージアム（博物館）の視点と多様な主体参画による地域活性化の視点の双方を関連付けた取り組みを推進する予定であり、農産物認証及び生きもの認証制度は、認証区分・基本理念・認証対象・認証基準・負担・実施主体・開始時期についてワーキンググループで議論し、10月の第2回認証制度検討部会で基本方針を検討した後に、11月のアクションプラン推進会議で基本方針案と認証モデル案を協議し、12月の大崎地域世界農業遺産推進協議会に諮る予定である。なお、屋敷林の居久根は、このフィールドミュージアム構想でもランドスケープの価値向上に向けた保全手法の検討項目となっており、水田・水路・ため池・農家の暮らしを支える重要な役割を果たしていると考えている。 【8月24日産業常任委員会調査】	産業
59	三本木支所	その他	ひまわり交流（民間）事業が2,000人規模で行われている。民間交流事業にもっと予算をつけて欲しい。	横浜市港南区と大崎市三本木地域は、ひまわりを縁として昭和63年に交流を開始して本年で30年を迎える。この間、子ども達のひまわりふれあい交流事業をはじめ、老人会のゲートボールや野球協会のスポーツ交流、ひまわり絵画コンクール等の文化交流を継続し、産業分野では港南区祭り（現在は「こうなん子ども夢ワールド」）のイベントにも参加しながら本市の観光PRや特産品の販売等も実施する等、これまで延べ3千人以上が交流事業に参加していると認識している。この事業は、民間主体で三本木ひまわり交流協会が中心となって実施しているが、平成2年と平成14年には「ひまわり交流の証」調印や、平成20年の20周年記念には両地域で記念植樹も行い、本年11月には港南区ひまわり交流協会の方々及び職員25名が本市に滞在され、伊藤市長及び港南区佐藤副区長立会いのもとに交流30周年を記念しての「ひまわり交流の証」を取り交わしている。市からは事業予算の約25%にあたる補助金を交付しているが、交流の継続・発展のためにも出来る限り支援・サポート体制を充実すべきと考えている。	産業